

横浜市における自殺の現状

－平成 20 年人口動態統計を用いた解析－

日本の自殺者数は、平成 10 年に一挙に 8,000 人余り増加して 3 万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成 18 年 10 月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表 1)が施行されました。また、この法に基づき、平成 19 年 6 月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、平成 19 年 9 月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表 1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表 2 当面の重点施策(9 項目)

- 平成 28 年までに、基準年である平成 17 年の自殺死亡率から 20%以上減少させることを目標とする
- ・ 自殺の実態を明らかにする
 - ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
 - ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
 - ・ 心の健康づくりを進める
 - ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
 - ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
 - ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
 - ・ 遺された人の苦痛を和らげる
 - ・ 民間団体との連携を強化する
- (自殺総合対策大綱 内閣府)

大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表 2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEB ページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

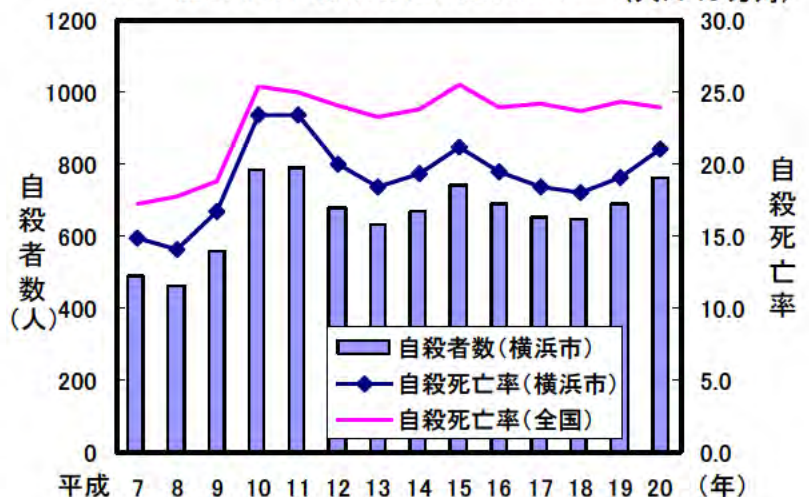
今回は、人口動態統計(横浜市衛生研究所ホームページ、政府統計の総合窓口 e-Stat から入手)と各年 1 月 1 日付の推計人口(横浜市統計ポータルサイトより入手)を利用し、横浜市における自殺について解析したので報告します。

1 自殺者数、自殺死亡率の推移

横浜市の自殺者数は、全国と同様に平成 10 年(784 人)に急増し、その後現在まで年間 600 人以上で推移しています(図1)。平成 20 年の自殺者数は 764 人(死因順位:第 6 位)で、平成 18 年から 3 年連続で増加しています。

また、自殺死亡率(人口 10 万対)は、全国と比べ低い値ではあるものの、平成 10 年(23.4)に急激に上昇し、現在でも自殺者数の急増前である平成 9 年の自殺死亡率(16.8)より高い値で推移しています。平成 20 年の自殺死亡率は、全国は 24.0 で横浜市は 21.0 でした。

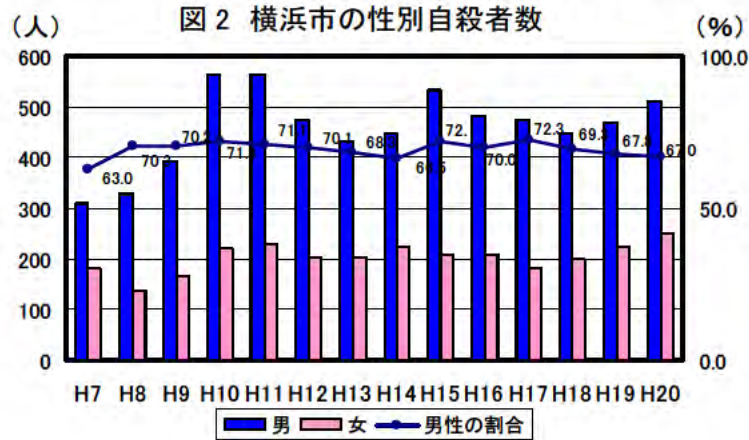
図 1 横浜市の自殺者数と自殺死亡率 (人口 10 万対)



2 性別自殺者数

性別に自殺者数をみると、平成 20 年は男性 512 人(67.0%)、女性 252 人(33.0%)でした(図 2)。男性の自殺者は女性に比べて多く、近年は、全体の 7 割近い値で推移しています。

なお、全国においても、男性の自殺者は女性より多く、平成 20 年は男性 21,546 人(71.3%)、女性 8,683 人(28.7%)でした。



3 性・年齢階級別の自殺者数、自殺死亡率

平成 7 年からの自殺者数と自殺死亡率(人口 10 万対)の推移について、性・年齢階級別に示しました(図 3~4)。

男性では、45~54 歳と 55~64 歳の自殺者数が他の年齢階級に比べ、高い値で推移しています(図 3)。一方、自殺死亡率は、75 歳以上が平成 8 年に急増し、他の年齢階級より高い値を示していますが、平成 9 年以降は、55~64 歳が高い値を示しています(図 4)。平成 20 年には、35~44 歳の自殺者数(106 人)が増加し、55~64 歳(107 人)に次いで多くなっていますが、自殺死亡率では 45~54 歳(45.7)が最も高く、次いで 55~64 歳(42.7)、35~44 歳(34.1)の順に高くなっています。35~44 歳の自殺者数の増加は、この階級の人口が増加していることも影響していると考えられますが、自殺者数、自殺死亡率ともに近年、上昇傾向にあることから、今後も動向を確認していく必要がありそうです。

女性では、平成 10 年に 75 歳以上の自殺死亡率に大きな山がみられたものの、近年は、自殺者数、自殺死亡率ともに、年齢階級による大きな差異は確認されていません。

図 3 横浜市の自殺者数/性・年齢階級別(平成 7 年~)

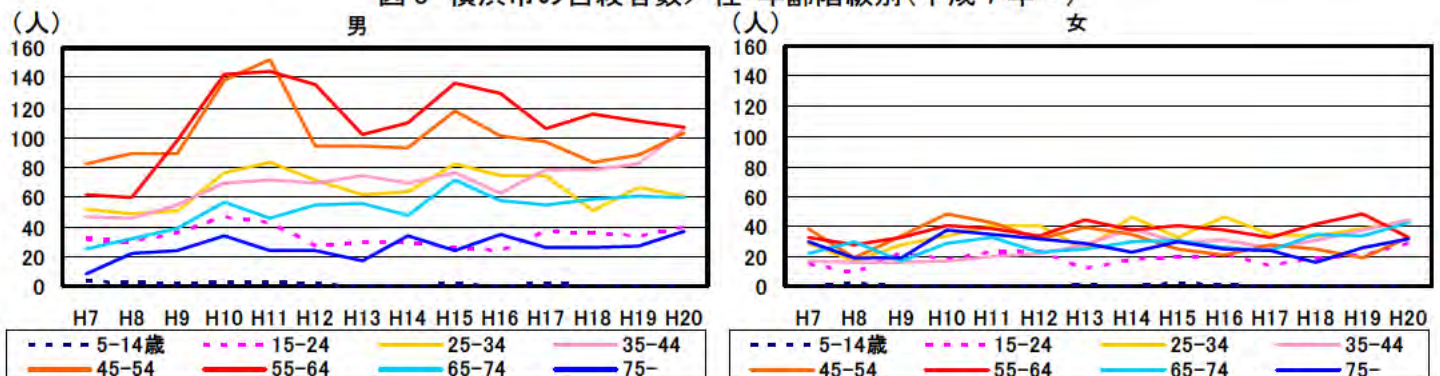
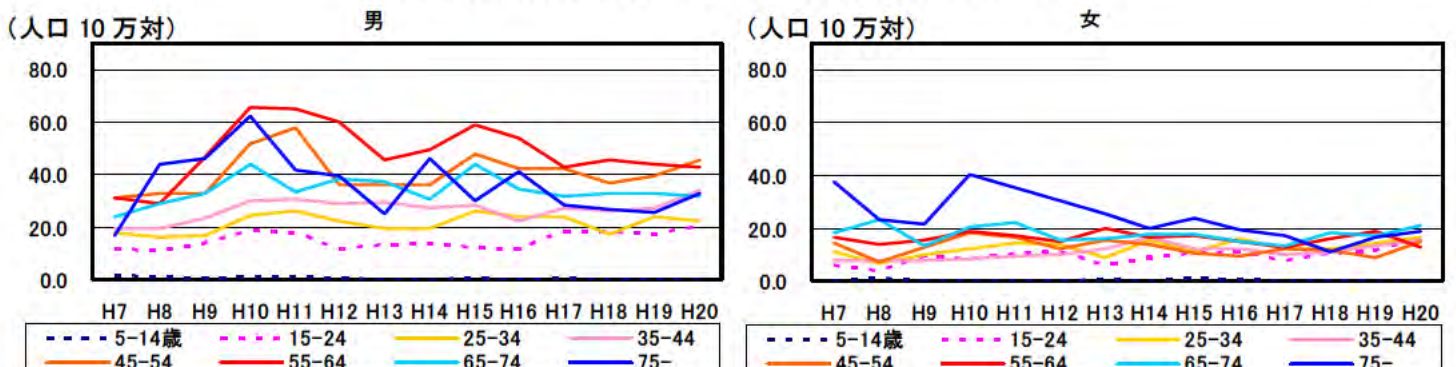


図 4 横浜市の自殺死亡率/性・年齢階級別(平成 7 年~)



4 区別の自殺者数、自殺死亡率

自殺者数の増加がみられた平成 18 年からの 3 年間について、各区での自殺者数の推移と、自殺死亡率(人口 10 万対)の変化を観察しました(表 3~4、図 5~6)。

自殺者数について 3 年間の平均をみると、港北区、南区、鶴見区、中区の順に多くみられました(表 3)。一方、自殺死亡率の平均は、中区、南区、栄区、瀬谷区の順に高くみられました(表 4)。

表 3 自殺者数(平成 18~20 年平均)

順位	区	自殺者数(人)
1	港北	64
2	南	53
3	鶴見	52
4	中	50
5	青葉	48
6	戸塚	45
7	神奈川	44
8	旭	44
9	金沢	42
10	港南	42
11	保土ヶ谷	38
12	磯子	32
13	緑	27
14	瀬谷	27
15	栄	27
16	都筑	24
17	泉	23
18	西	18

表 4 自殺死亡率(平成 18~20 年平均)

順位	区	自殺死亡率(人口10万対)
1	中	35.3
2	南	27.4
3	栄	21.6
4	瀬谷	21.2
5	西	20.5
6	港北	20.3
7	金沢	20.0
8	神奈川	19.7
9	鶴見	19.7
10	磯子	19.6
11	港南	18.8
12	保土ヶ谷	18.6
13	旭	17.6
14	戸塚	16.8
15	青葉	16.2
16	緑	15.7
17	泉	15.2
18	都筑	13.3

自殺者数の 3 年間の推移をみると、南区、港南区、金沢区、緑区、瀬谷区で自殺者数(図 5)、自殺死亡率(図 6)共に経年的に増加していました。南区は、自殺者数、自殺死亡率共に横浜市 18 区内で 2 番目に高い値を示しました(表 3~4)。鶴見区では、平成 19 年に自殺者数が前年より 18 人増加し、自殺死亡率も 17.4 から 24.0 に上昇しました。しかし、平成 20 年には自殺者数、自殺死亡率共に平成 18 年並みとなっており、3 年平均の自殺者数(表 3)が多くみられたのは、平成 19 年の増加によるものだと考えられます。また、港北区では、平成 20 年に自殺者数が前年より 26 人増加し、自殺死亡率も 17.0 から 24.9 に上昇しました。港北区の自殺者数は他区より多い(表 3)ものの、自殺死亡率は 18 区中 6 位(表 4)であるのは、人口規模が大きいことによるものと考えられます。

平成 18 年からの 3 年間のデータのみでは、一時的な自殺者数の増加とも考えられるため、区ごとの傾向を把握することは困難です。区別の自殺者数の傾向については、今後の検討が必要です。

図 5 区別の自殺者数(平成 18~20 年)

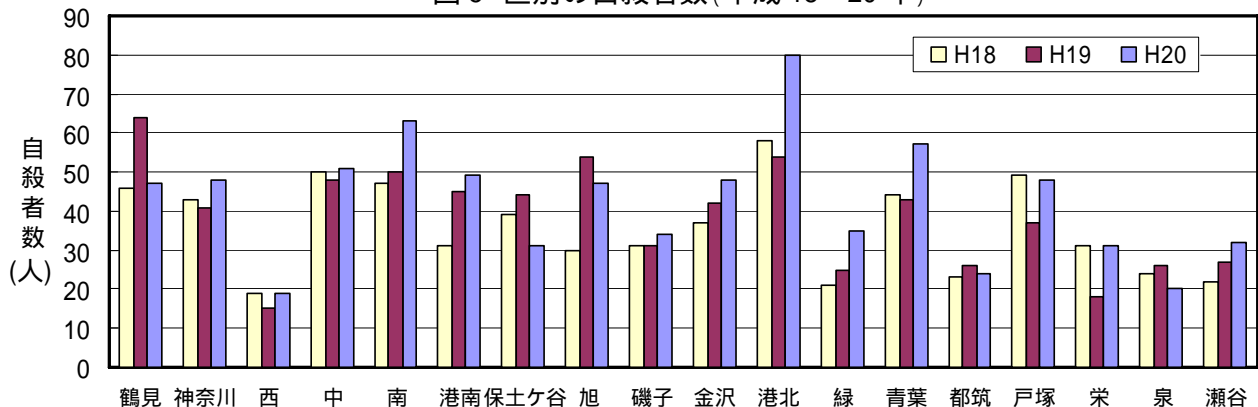
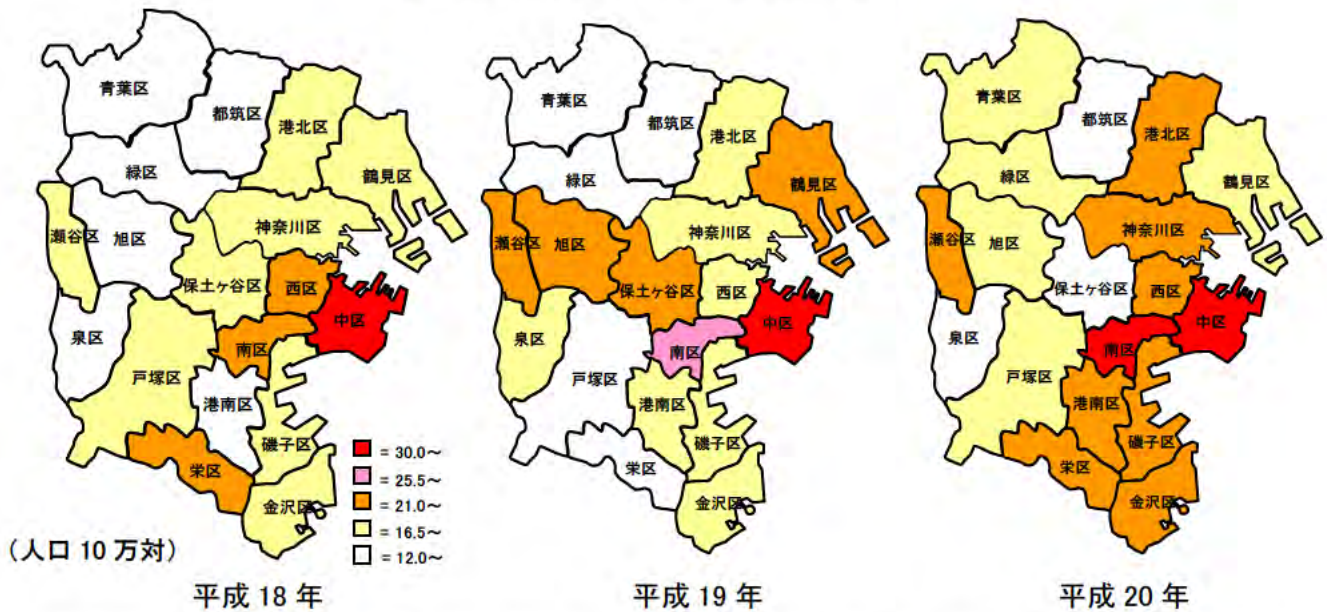


図6 区別の自殺死亡率(平成18~20年)



自殺の統計には、日本人を対象に住所地で計上される「人口動態統計(所管:厚生労働省)」と、外国人を含め、その年に市内で発見された自殺が計上される「自殺統計(所管:警察庁)」があります。今後、警察庁の「自殺統計」を含め、自殺に関するさらなる解析が必要と考えられます。

5 参考資料

- 自殺対策ホームページ
 (内閣府の自殺対策の専用ホームページです。平成19年から毎年、人口動態統計や警察の自殺統計資料を解析した「自殺対策白書」が作成され、ホームページで公開されています。)
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/index.html>
- 国立精神・神経センター「自殺予防総合対策センター」
 (自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、自殺に関する統計データや基礎資料等の情報を得ることができます。)
<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/index.html>
- 横浜市自殺対策サイト
 (健康福祉局こころの健康相談センターが運営する自殺に関するホームページです。)
<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/ikiyoko/>
- 保健情報:自殺対策
 (横浜市衛生研究所で解析した自殺の現状に関するデータや、自殺に関するリンク集を提供しています。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/zisatsu/
- 横浜市人口動態統計資料
 (横浜市健康福祉局が毎年発行している「横浜市保健統計年報(旧:横浜市衛生年報 統計・資料編)」に掲載されている人口動態統計情報を抜粋したものです。エクセルファイル形式でダウンロードできます。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/doutai/
- 保健統計データ集
 (粗死亡率、年齢調整死亡率、平均余命といった既存の保健指標や、統計資料の加工に用いられる国勢調査人口や国民生活基礎調査といった基礎資料を集めた、主に横浜市についてのデータ集です。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/katsuyo/data.html

【 感染症・疫学情報課 】